様式第 28（第 136 条関係）

財産及び収支に関する報告書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

許可番号
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

第　　期　（自　　年　　月　　日　　至　　年　　月　　日）

標記の事業年度が終了したので、割賦販売法施行規則第136条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1．貸借対照表に関する事項（別表㈠により記載すること。）
2．損益計算書に関する事項（別表㈡により記載すること。）
3．減価償却、人件費等に関する事項（別表㈢により記載すること。）
4．従業員数に関する事項（別表㈣により記載すること。）
5．会員前受金の内訳に関する事項（別表㈤により記載すること。）

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

別表（㈠）

貸借対照表に関する事項

（単位　千円）

貸借対照表（借方の部）				
決算期（西暦年）　　年　　月期			決算月数	ヶ月
			帳簿価額	修正価額
流動資産		現預金		
		受取手形		
		売掛金		
		商品貯蔵品等在庫		
		前渡金		
		前払費用		
		未収入金等未収勘定		
		有価証券		
		立替金・仮払金		
		短期貸付金		
		繰延費用		
		流動資産計（含む、その他）		
固定資産	有形	建物・建築物・付属設備		
		什器備品・貸し衣装・装具		
		土地		
		建設仮勘定		
		有形固定資産計（含む、その他）		
	無形	無形固定資産		
		〔うち借地権〕		

固定資産	投資等	長期貸付金		
		保証金（営業、前受）		
		預託基金		
		出資金		
		投資等計（含む、その他）		
		固定資産計		
		繰延資産		
		資産総計		
貸借対照表（貸方の部）				
負債	流動	支払手形		
		買掛金		
		短期借入金		
		未払金・未払費用		
		会員前受金		
		預り金・前受金		
		未払法人税等		
		流動負債計		
	固定	長期借入金		
		退職給付引当金		
		固定負債計		
	負債合計			
特定引当金				
純資産	株主資本	資本金		
		資本剰余金		
		〔うち資本準備金〕		
		〔うちその他資本剰余金〕		
		利益剰余金		
		〔うち利益準備金〕		
		〔うちその他利益剰余金〕		
		（うち任意積立金）		
		（うち繰越利益剰余金）		
		自己株式		
		株主資本合計		
	評価等	その他有価証券評価差額金		
		繰延ヘッジ損益		
		土地再評価差額金		
		評価・換算差額等合計		
	新株予約権			
	純資産合計			
負債・純資産合計				

（備考）

1．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２.「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第６条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記載すること。

別表(ロ)

損益計算書に関する事項

（単位　千円）

損　　益　　計　　算　　書	
売上高	
売上原価	
売上総利益	
一般管理販売費	
〔賃借料〕	
〔支払手数料〕	
営業利益	
営業外収益	
〔受取利息・配当金〕	
〔受取手数料〕	
営業外費用	
〔支払利息〕	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	
当期純利益	

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

別表(ハ)

減価償却、人件費等に関する事項

（単位：千円）

減　価　償　却　、人　件　費　等		
償却	減価償却限度額	
	減価償却実施額	
	償却限度額に対する過不足額	
	役員報酬	
	人件費	
	募集費	
	申告所得	

（備考） 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

別表㈡

従 業 員 数 に 関 す る 事 項

（単位：人）

従　業　員　数			
全 従 業 員			
内訳	正社員	外 務 員	
		集 金 員	
		施 行 員	
		小計（含む、その他）	
	臨時社員	外 務 員	
		集 金 員	
		施 行 員	
		小計（含む、その他）	

（備考） 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

別表㈢

会 員 前 受 金 の 内 訳 に 関 す る 事 項

（単位：件、千円）

会 員 前 受 金 の 内 訳		
基準月（西暦年）　　年３月末	件　　数	金　　額
積立完了分		
積立未了分		
保 留 分		
合　　計		
決算期（西暦年）　　年　月期	件　　数	金　　額
解約返金額		

（注記） １．解約返金額は当該決算期の数値を記入。
２．それ以外は当該決算期に属する３月基準月の数値を記入。

（備考） 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。